

平成30年度当初予算（案）

概 要

平成30年2月

つくば市

目 次

1	予算編成の考え方	-----	1
2	予算（案）の規模	-----	2
3	一般会計予算（案）	-----	3
	（1）歳入 款別		
	市税	-----	4
	地方譲与税～地方特例交付金	-----	5
	地方交付税		
	国庫支出金	-----	6
	県支出金		
	繰入金		
	市債		
	（2）歳出 款別	-----	7
	議会費		
	総務費		
	民生費	-----	8
	衛生費		
	労働費		
	農林水産業費		
	商工費		
	土木費	-----	9
	消防費		
	教育費		
	公債費		
	（3）歳出 性質別	-----	10
	義務的経費（人件費・扶助費・公債費）	-----	11
	物件費		
	維持補修費		
	補助費等	-----	12
	繰出金		
	投資的経費（補助事業費・単独事業費）		
4	国民健康保険特別会計予算（案）	-----	13
5	下水道事業特別会計予算（案）	-----	14
6	後期高齢者医療特別会計予算（案）	-----	15
7	作岡財産区特別会計予算（案）	-----	16
8	公平委員会特別会計予算（案）		
9	介護保険事業特別会計予算（案）	-----	17
10	水道事業会計予算（案）	-----	18
11	市債現在高見込額	-----	20
12	平成30年度当初予算（案）の主な事業	-----	21

1 予算編成の考え方

(1) 国の情勢及び予算編成の基本的考え方

我が国の経済は、内閣府が公表した平成30年1月の月例経済報告によると、「景気は、緩やかに回復している。」とし、先行きについては、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」としています。

このような状況を踏まえ、政府は、「東日本大震災からの復興・創生及び平成28年熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。」としています。

(2) つくば市の状況及び予算編成の基本方針

つくば市においては、歳入面で、つくばエクスプレス沿線開発の進展と人口増加に伴い、個人市民税や固定資産税の増加が続いており、税収は、前年度を上回ると見込んでいます。一方、地方交付税は、合併算定替えの特例期間も終了し、不交付団体となることが予想されます。歳出面では、安心の子育てのための保育環境の充実や放課後児童対策、未来を担うこどもを育てる教育環境の整備、急速な高齢化に対応するための保健福祉事業、安全・安心に暮らすための防災・防犯体制の強化やクリーンセンター、リサイクルセンターの整備などに着実に取り組まなければなりません。

市財政を取り巻く環境は、決して楽観視できるものではありませんが、次の方針を基本として平成30年度予算編成に当たりました。

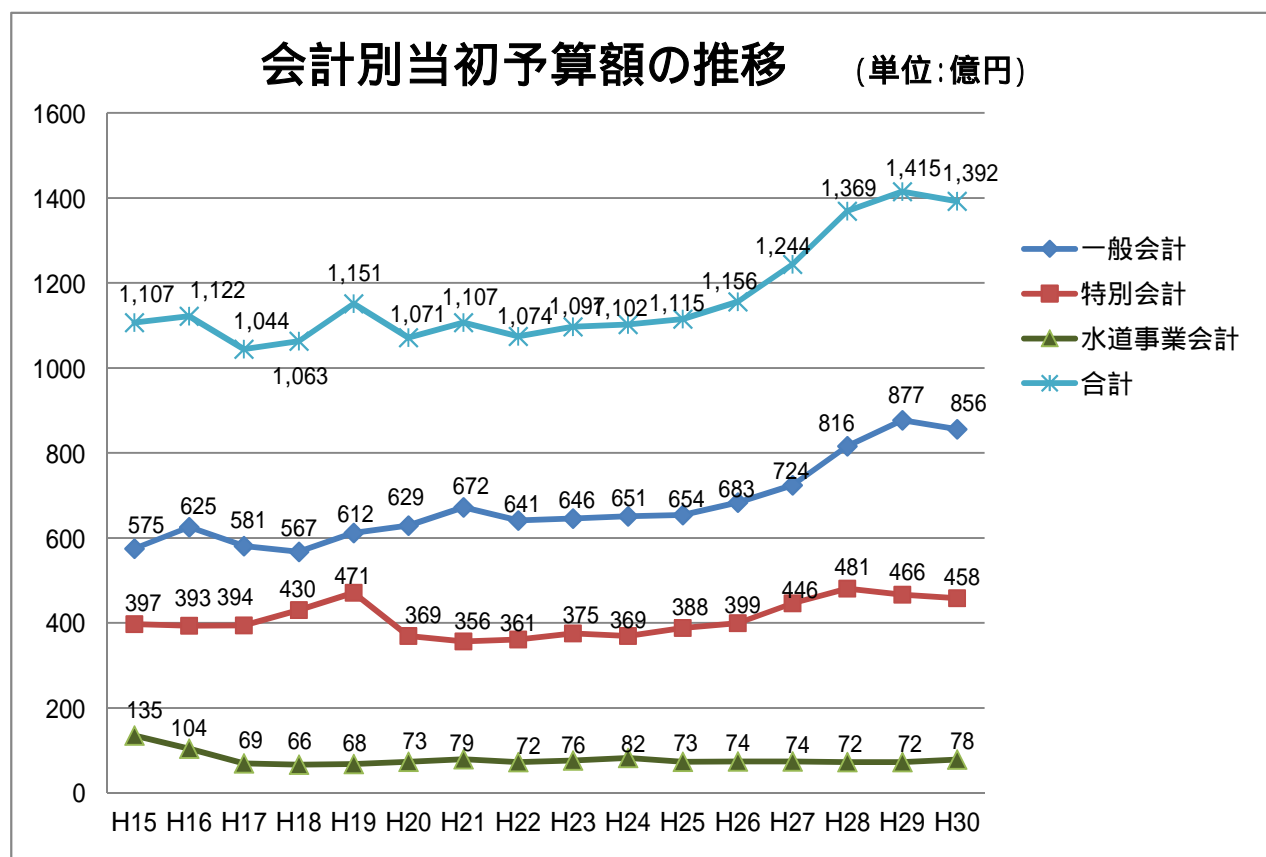
市民第一の市政による「世界の明日が見えるまち」の実現を目指し、「市長公約事業のロードマップ」に基づいて「徹底した行政改革」「安心の子育て」「頼れる福祉」「便利なインフラ」「活気ある地域」「誇れるまち」の6つの柱を重点的かつ優先的に取り組むものとする。

さらに、「選択と集中」の観点に立ち、限られた財源の効率的な配分に努め、市民が真に求めているものを施策化するものとする。

2 予算(案)の規模

(単位:千円,%)

区 分	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	比 較		
			増 減 額	伸 率	
一 般 会 計	85,617,000	87,672,000	2,055,000	2.3	
特 別 会 計	国民健康保険	20,232,174	22,879,370	2,647,196	11.6
	下水道事業	10,389,169	9,191,886	1,197,283	13.0
	後期高齢者医療	1,696,057	1,546,951	149,106	9.6
	作岡財産区	114	122	8	6.6
	公平委員会	1,030	1,019	11	1.1
	介護保険事業	13,430,298	12,964,668	465,630	3.6
	小 計	45,748,842	46,584,016	835,174	1.8
合 計 (一般・特別)	131,365,842	134,256,016	2,890,174	2.2	
水 道 事 業 会 計	7,801,938	7,193,390	608,548	8.5	
総 計	139,167,780	141,449,406	2,281,626	1.6	



3 一般会計予算(案)

(1) 歳入

総額 856億1,700万円, 前年度比 20億5,500万円(2.3%)減

款別

(単位:千円,%)

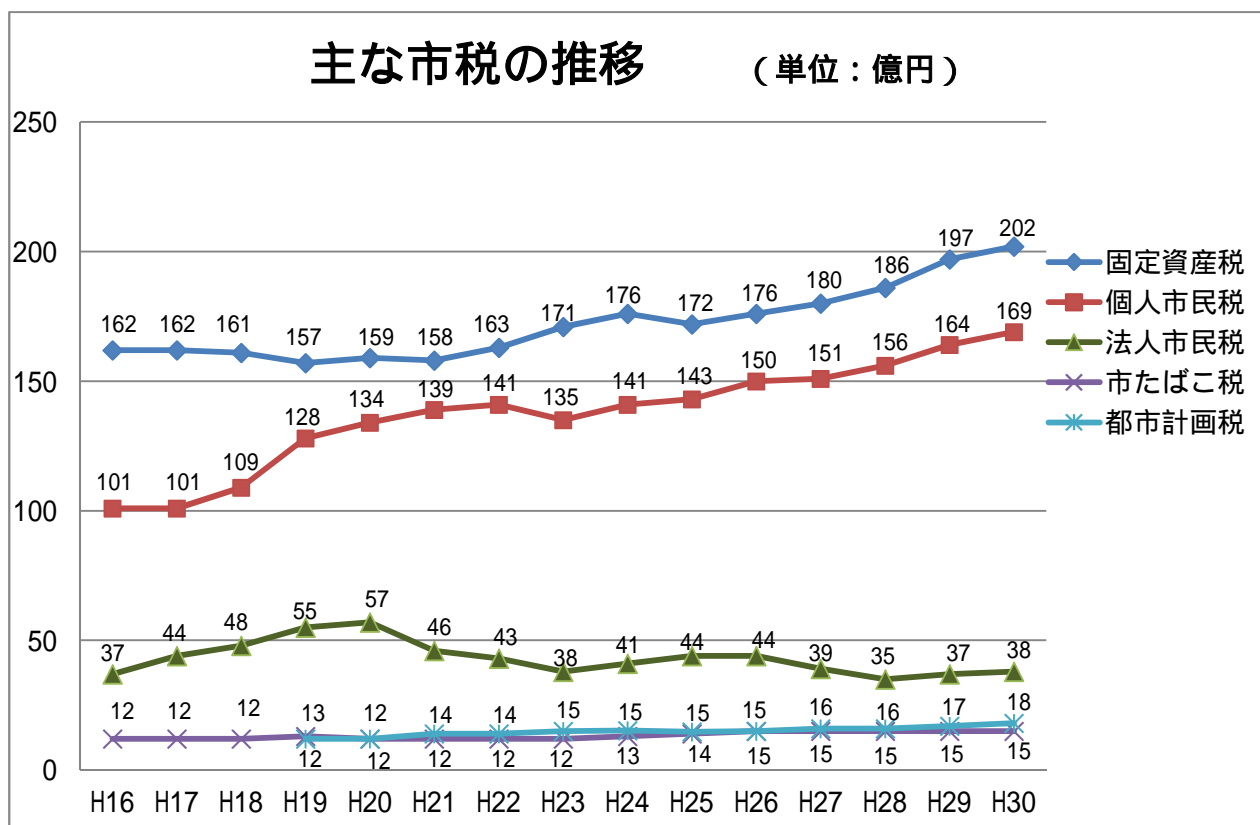
款	平成30年度		平成29年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 市 税	44,589,901	52.1	43,432,973	49.5	1,156,928	2.7
2. 地方譲与税	914,626	1.0	895,000	1.0	19,626	2.2
3. 利子割交付金	55,139	0.2	37,413	0.1	17,726	47.4
4. 配当割交付金	165,590	0.2	204,450	0.2	38,860	19.0
5. 株式譲渡所得金 割交付金	168,309	0.2	111,870	0.1	56,439	50.5
6. 地方消費税 交付金	4,296,256	5.0	3,914,279	4.5	381,977	9.8
7. ゴルフ場利用 税交付金	86,802	0.1	81,044	0.1	5,758	7.1
8. 自動車取得 税交付金	261,319	0.3	143,000	0.2	118,319	82.7
9. 地方特例 交付金	185,776	0.2	199,000	0.2	13,224	6.6
10. 地方交付税	2,998,829	3.5	2,382,532	2.7	616,297	25.9
11. 交通安全対策 特別交付金	33,866	0.1	36,000	0.1	2,134	5.9
12. 分担金及び 負担金	1,834,060	2.1	1,774,264	2.0	59,796	3.4
13. 使用料及び 手数料	1,371,374	1.6	1,404,163	1.6	32,789	2.3
14. 国庫支出金	12,771,804	14.9	14,322,173	16.3	1,550,369	10.8
15. 県支出金	5,119,215	6.0	4,808,154	5.5	311,061	6.5
16. 財産収入	139,804	0.2	136,462	0.2	3,342	2.4
17. 寄附金	64,001	0.1	182,701	0.2	118,700	65
18. 繰入金	766,960	0.9	1,599,624	1.8	832,664	52.1
19. 繰越金	1,500,000	1.7	1,500,000	1.7	0	0.0
20. 諸収入	1,935,824	2.2	2,307,198	2.6	371,374	16.1
21. 市債	6,357,545	7.4	8,199,700	9.4	1,842,155	22.5
歳入合計	85,617,000	100.0	87,672,000	100.0	2,055,000	2.3

市税

総額 445億8,990万1千円，前年度比 11億5,692万8千円（2.7%）増

（単位：千円，%）

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
個人市民税	16,914,211	37.9	16,368,880	37.7	545,331	3.3
法人市民税	3,790,226	8.5	3,747,117	8.6	43,109	1.2
固定資産税	20,188,168	45.3	19,676,034	45.3	512,134	2.6
軽自動車税	437,933	1.0	423,034	1.0	14,899	3.5
市たばこ税	1,473,146	3.3	1,475,660	3.4	2,514	0.2
入湯税	10,846	0.0	10,726	0.0	120	1.1
都市計画税	1,775,371	4.0	1,731,522	4.0	43,849	2.5
合計	44,589,901	100.0	43,432,973	100.0	1,156,928	2.7



地方譲与税～地方特例交付金

総額 61億3,381万7千円，前年度比 5億4,776万1千円（9.8%）増

【主な内訳】

- ・地方消費税交付金 42億9,625万6千円（3億8,197万7千円増）
- （内訳）・一般財源分 26億4,372万9千円（2億3,332万5千円増）
- ・社会保障財源分 16億5,252万7千円（1億4,865万2千円増）

平成26年4月1日に増税された地方消費税の増収分については，その用途を明確化し，社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。平成30年度当初予算額における，地方消費税交付金（社会保障財源分）を社会保障経費へ以下の表のとおり充てました。

（単位：千円）

事業名	事業費	特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金 （社会保障財源分）	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	3,391,119	2,417,462	0	3,709	115,404	854,544
	高齢者福祉事業	306,778	5,183	0	3,274	35,494	262,827
	児童福祉事業	14,605,192	7,317,134	0	1,809,678	651,816	4,826,564
	生活保護扶助事業	2,090,694	1,596,835	0	0	58,759	435,100
	小計	20,393,783	11,336,614	0	1,816,661	861,473	6,379,035
社会保険	介護保険事業	1,891,084	20,641	0	0	222,545	1,647,898
	国民健康保健事業	1,934,290	774,770	0	0	137,959	1,021,561
	小計	3,825,374	795,411	0	0	360,504	2,669,459
保健衛生	高齢者医療事業	1,887,750	207,511	0	47,950	194,209	1,438,080
	医療福祉事業	1,633,149	598,078	0	169,005	103,044	763,022
	予防接種事業	617,145	0	0	0	73,428	543,717
	成人健診事業	274,323	18,239	0	20,954	27,976	207,154
	母子健診事業	291,660	21,476	0	2,130	31,893	236,161
	小計	4,704,027	845,304	0	240,039	430,550	3,188,134
合計	28,923,184	12,977,329	0	2,056,700	1,652,527	12,236,628	

地方交付税

総額 29億9,882万9千円，前年度比 6億1,629万7千円（25.9%）増

（単位：千円，%）

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
普通交付税	0	0.0	64,728	2.7	64,728	皆減
特別交付税	2,998,829	100.0	2,317,804	97.3	681,025	2.9
通常算定分	0		0			
震災復興特別交付税	2,998,829		2,317,804			
合計	2,998,829	100.0	2,382,532	100.0	616,297	25.9

国庫支出金

総額 127億7,180万4千円，前年度比 15億5,036万9千円（10.8%）減

【主な内訳】

- ・ 児童手当国庫負担金 29億1,590万7千円（2,399万1千円増）
- ・ 児童運営費負担金 17億9,843万1千円（4億2,748万9千円増）
- ・ 生活保護費負担金 15億4,483万8千円（3,123万4千円増）
- ・ 循環型社会形成推進交付金 14億7,376万円（2億6,690万9千円増）
- ・ 社会資本整備総合交付金 13億2,804万5千円（1億4,708万1千円増）
- ・ 障害者福祉サービス負担金 10億4,985万3千円（1,393万8千円増）
- ・ 公立学校施設費国庫負担金 0円（15億7,804万5千円減）

県支出金

総額 51億1,921万5千円，前年度比 3億1,106万1千円（6.5%）増

【主な内訳】

- ・ 児童運営費負担金 9億6,951万円（2億3,572万6千円増）
- ・ 保険基盤安定負担金(国民健康保険事業) 7億7,238万4千円（7,613万3千円減）
- ・ 児童手当県負担金 6億2,120万2千円（372万6千円増）
- ・ 医療福祉費等補助金 5億9,807万8千円（1,374万8千円減）
- ・ 障害者福祉サービス負担金 5億2,492万5千円（696万9千円増）
- ・ 子ども・子育て支援交付金 2億4,752万円（3,652万円増）
- ・ 障害児通所給付費等負担金 1億7,732万2千円（6,199万5千円増）

繰入金

総額 7億6,696万円，前年度比 8億3,266万4千円（52.1%）減

【主な内訳】

- ・ 減債基金繰入金 5億9,708万7千円（1,821万2千円増）
- ・ 学校教育施設整備基金繰入金 0円（8億7,370万円減）

市債

総額 63億5,754万5千円，前年度比 18億4,215万5千円（22.5%）減

【主な内訳】

- ・ 道路新設改良事業債 10億9,890万円（7,910万円増）
- ・ (仮称)新谷田部学校給食センター建設事業債 8億3,850万円（8億1,910万円増）
- ・ (仮称)香取台地区小学校用地取得事業債(県無利子貸付分) 6億7,624万5千円（新規）
- ・ 中根金田台地区公園用地取得事業債 5億3,860万円（5,830万円減）
- ・ (仮称)葛城北部学園及び(仮称)みどりの学園建設事業債 0円（35億2,280万円減）

(2) 歳出 款別

総額 856億1,700万円，前年度比 20億5,500万円（2.3%）減

（単位：千円，%）

款	平成30年度		平成29年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸 率
1. 議 会 費	398,899	0.5	399,205	0.5	306	0.1
2. 総 務 費	6,765,085	7.9	6,981,668	8.0	216,583	3.1
3. 民 生 費	32,583,745	38.1	32,086,387	36.6	497,358	1.6
4. 衛 生 費	10,161,205	11.8	9,201,393	10.5	959,812	10.4
5. 労 働 費	29,974	0.0	30,242	0.0	268	0.9
6. 農林水産業費	1,880,931	2.2	1,822,097	2.1	58,834	3.2
7. 商 工 費	955,172	1.1	812,450	0.9	142,722	17.6
8. 土 木 費	11,897,160	13.9	11,544,335	13.2	352,825	3.1
9. 消 防 費	4,067,799	4.8	3,875,087	4.4	192,712	5.0
10. 教 育 費	10,617,669	12.4	14,565,719	16.6	3,948,050	27.1
11. 災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
12. 公 債 費	6,082,219	7.1	6,059,532	6.9	22,687	0.4
13. 諸 支 出 金	77,141	0.1	193,884	0.2	116,743	60
14. 予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	85,617,000	100.0	87,672,000	100.0	2,055,000	2.3

議会費

総額 3億9,889万9千円，前年度比 30万6千円（0.1%）減

【主な内訳】

- ・市議会議員報酬，期末手当，共済費等 2億6,169万1千円（82万2千円減）
- ・市議会運営費 4,566万4千円（82万2千円増）

総務費

総額 67億6,508万5千円，前年度比 2億1,658万3千円（3.1%）減

【主な内訳】

- ・本庁舎敷地賃借料 1億4,597万3千円（147万4千円減）
- ・真瀬総合センター大規模改修事業 1億343万3千円（新規）

民生費

総額 325億8,374万5千円，前年度比 4億9,735万8千円（1.6%）増

【主な内訳】

- ・民間保育所運営委託料 53億2,516万4千円（9億1,191万5千円増）
- ・児童手当等給付費 41億5,831万5千円（3,144万5千円増）
- ・障害福祉サービス費 28億2,606万円（2億7,235万5千円増）
- ・生活保護費 20億7,357万3千円（3,999万2千円増）
- ・国民健康保険特別会計繰出金 19億3,370万3千円（242万円増）
- ・介護保険事業特別会計繰出金 18億9,108万4千円（4,358万円増）
- ・医療福祉費 16億3,314万9千円（765万8千円増）

衛生費

総額 101億6,120万5千円，前年度比 9億5,981万2千円（10.4%）増

【主な内訳】

- ・クリーンセンター基幹的設備改良事業 26億1,997万2千円（8億8,965万円増）
- ・リサイクルセンター建設事業 23億2,464万6千円（5億7,742万2千円増）
- ・クリーンセンター包括的運営管理業務委託料 6億7,082万8千円（1,666万7千円減）
- ・ごみ収集委託料 5億7,448万円（659万9千円増）
- ・焼却残灰最終処分委託料 3億2,859万円（前年同額）

労働費

総額 2,997万4千円，前年度比 26万8千円（0.9%）減

【主な内訳】

- ・雇用促進対策経費 898万円（37万3千円減）

農林水産業費

総額 18億8,093万1千円，前年度比 5,883万4千円（3.2%）増

【主な内訳】

- ・水田農業構造改革対策転作等助成事業補助金 2億75万4千円（1,853万円減）
- ・県単ため池整備事業 1億1,161万円（7,211万円増）
- ・高崎自然の森第2駐車場整備事業 3,009万5千円（新規）

商工費

総額 9億5,517万2千円，前年度比 1億4,272万2千円（17.6%）増

【主な内訳】

- ・産業振興センター再整備事業 1億2,343万4千円（新規）
- ・産業コーディネーター事業 972万円（486万円増）
- ・筑波山頂観光用水濁水対策事業 2,527万6千円（新規）

土木費

総額 118億9,716万円，前年度比 3億5,282万5千円（3.1%）増

【主な内訳】

- ・ 下水道事業特別会計繰出金 28億8,704万9千円（7,383万6千円増）
- ・ 道路維持管理事業 23億5,467万2千円（1億6,699万9千円増）
- ・ 道路新設改良事業 14億43万2千円（1億5,032万2千円減）
- ・ 中根金田台地区公園用地取得費 8億9,771万3千円（9,723万7千円減）
- ・ 公園維持管理事業 8億4,207万8千円（1,773万8千円増）
- ・ つくバス・つくタク運行事業 3億9,634万円（1,899万5千円減）

消防費

総額 40億6,779万9千円，前年度比 1億9,271万2千円（5.0%）増

【主な内訳】

- ・ 消防車両整備事業 2億8,071万5千円（新規）
- ・ 消防団ポンプ自動車購入費 3,633万2千円（前年同額）
- ・ 防災行政無線整備工事 2,840万4千円（172万8千円増）

教育費

総額 106億1,766万9千円，前年度比 39億4,805万円（27.1%）減

【主な内訳】

- ・ （仮称）新谷田部学校給食センター建設事業 12億1,505万2千円（11億8,908万円増）
- ・ （仮称）香取台地区小学校用地取得費 6億7,624万6千円（新規）
- ・ 中学校空調設備設置事業 4億1,814万1千円（新規）
- ・ 幼稚園及び小中学校トイレ改修事業 1億3,903万8千円（皆増）
- ・ 国体リハーサル大会開催事業 9,551万9千円（新規）
- ・ （仮称）葛城北部学園及び（仮称）みどりの学園建設事業 0円（65億7,391万7千円減）

公債費

総額 60億8,221万9千円，前年度比 2,268万7千円（0.4%）増

【主な内訳】

- ・ 元金 57億2,054万5千円（6,776万3千円増）
- ・ 利子 3億6,167万4千円（4,507万6千円減）

(3) 歳出 性質別

(単位：千円，%)

性質別名称	平成30年度		平成29年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
義務的経費	40,351,384	47.1	38,495,342	43.9	1,856,042	4.8
人件費	16,348,917	19.1	16,034,315	18.3	314,602	2.0
扶助費	17,920,248	20.9	16,401,495	18.7	1,518,753	9.3
公債費	6,082,219	7.1	6,059,532	6.9	22,687	0.4
物件費	15,833,548	18.5	15,174,137	17.3	659,411	4.3
維持補修費	1,123,144	1.3	920,292	1.1	202,852	22.0
補助費等	5,126,224	6.0	5,566,180	6.3	439,956	7.9
積立金	77,121	0.1	195,821	0.2	118,700	61
投資及び出資金	244,005	0.3	3,900	0.0	240,105	6,156.5
貸付金	61,720	0.1	63,720	0.1	2,000	3.1
繰出金	7,050,674	8.2	6,924,077	7.9	126,597	1.8
投資的経費	15,649,180	18.3	20,228,531	23.1	4,579,351	22.6
普通建設事業	15,649,179	18.3	20,228,530	23.1	4,579,351	22.6
補助事業費	10,326,345	12.1	15,261,643	17.4	4,935,298	32.3
単独事業費	5,152,516	6.0	4,878,787	5.6	273,729	5.6
県営事業負担金	170,318	0.2	88,100	0.1	82,218	93.3
災害復旧事業費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
歳出合計	85,617,000	100.0	87,672,000	100.0	2,055,000	2.3

義務的経費

総額 403億5,138万4千円，前年度比 18億5,604万2千円（4.8%）増

人件費

総額 163億4,891万7千円，前年度比 3億1,460万2千円（2.0%）増

【主な内訳】

- ・一般職給料 66億2,667万9千円（1億4,327万1千円増）
- ・一般職職員手当 64億9,633万3千円（1,269万7千円減）
- ・一般職共済組合負担金 24億1,172万1千円（1億3,034万1千円増）

扶助費

総額 179億2,024万8千円，前年度比 15億1,875万3千円（9.3%）増

【主な内訳】

- ・民間保育所運営委託料 53億2,516万4千円（9億1,191万5千円増）
- ・児童手当等給付費 41億5,831万5千円（3,144万5千円増）
- ・障害福祉サービス扶助費 28億1,522万4千円（2億7,191万8千円増）
- ・生活保護費扶助費 20億5,978万3千円（4,154万4千円増）
- ・医療福祉費扶助費 15億4,239万3千円（537万円増）

公債費

総額 60億8,221万9千円，前年度比 2,268万7千円（0.4%）増

【主な内訳】

- ・元金 57億2,054万5千円（6,776万3千円増）
- ・利子 3億6,167万4千円（4,507万6千円減）

物件費

総額 158億3,354万8千円，前年度比 6億5,941万1千円（4.3%）増

【主な内訳】

- ・学校給食センター管理運営費 16億7,024万7千円（5,248万7千円減）
- ・公園維持管理事業 7億3,493万4千円（185万4千円増）
- ・クリーンセンター包括的運営管理業務委託料 6億7,082万8千円（1,666万7千円減）
- ・ごみ収集委託料 5億7,448万円（659万9千円増）
- ・児童クラブ運営委託料 3億4,970万4千円（9,729万3千円増）

維持補修費

総額 11億2,314万4千円，前年度比 2億285万2千円（22.0%）増

【主な内訳】

- ・道路維持補修費 5億7,235万4千円（1億3,562万6千円増）
- ・公園・体育施設修繕費 1億2,457万2千円（1,480万7千円増）
- ・教育施設修繕費 1億2,101万5千円（1,385万3千円減）

補助費等

総額 51億2,622万4千円，前年度比 4億3,995万6千円（7.9%）減

【主な内訳】

- ・茨城県後期高齢者広域連合医療費負担金 14億2,190万3千円（4,468万9千円増）
- ・つくバス運行負担金 2億4,995万1千円（1,833万3千円減）
- ・保育士等処遇改善助成金 2億2,104万円（324万円減）
- ・水田農業構造改革対策転作等助成事業補助金 2億75万4千円（1,853万円減）
- ・社会福祉協議会補助金 1億6,458万8千円（453万円減）

繰出金

総額 70億5,067万4千円，前年度比 1億2,659万7千円（1.8%）増

【主な内訳】

- ・下水道事業特別会計 28億8,704万9千円（7,383万6千円増）
- ・国民健康保険特別会計 19億3,370万3千円（242万円増）
- ・介護保険事業特別会計 18億9,108万4千円（4,358万円増）
- ・後期高齢者医療特別会計 3億3,881万9千円（676万1千円増）
- （参考）・水道事業会計 3億8,448万8千円（1,306万4千円減）

投資的経費

総額 156億4,918万円，前年度比 45億7,935万1千円（22.6%）減

（内修繕工事 44億2,992万4千円 前年度比 8億9,118万8千円増）

補助事業費

総額 103億2,634万5千円，前年度比 49億3,529万8千円（32.3%）減

【主な内訳】

- ・クリーンセンター基幹的設備改良事業 26億1,997万2千円（8億8,965万円増）
- ・リサイクルセンター建設事業 23億2,464万6千円（5億7,742万2千円増）
- ・（仮称）新谷田部学校給食センター建設事業 12億1,505万2千円（11億8,908万円増）
- ・中根金田台地区公園用地取得費 8億9,771万3千円（9,723万7千円減）
- ・島名・福田坪地区1号近隣公園整備事業 3億4,000万円（新規）
- ・（仮称）葛城北部学園及び（仮称）みどりの学園建設事業 0円（61億7,662万1千円減）

単独事業費

総額 51億5,251万6千円，前年度比 2億7,372万9千円（5.6%）増

【主な内訳】

- ・道路新設改良事業 12億2,110万円（1億1,202万2千円減）
- ・（仮称）香取台地区小学校用地取得費 6億7,624万6千円（新規）
- ・真瀬総合センター大規模改修事業 1億343万3千円（新規）
- ・（仮称）葛城北部学園及び（仮称）みどりの学園建設事業 0円（3億9,729万6千円減）

4 国民健康保険特別会計予算（案）

歳入

（単位：千円，％）

款	平成30年度		平成29年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 国民健康保険税	4,964,359	24.5	4,894,531	21.4	69,828	1.4
2. 使用料及び手数料	3,968	0.0	3,971	0.0	3	0.1
3. 国庫支出金	1	0.0	5,005,074	21.9	5,005,073	100.0
4. 県支出金	13,248,893	65.5	1,280,436	5.6	11,968,457	934.7
5. 財産収入	10	0.0	10	0.0	0	0.0
6. 繰入金	1,933,703	9.6	1,931,283	8.4	2,420	0.1
7. 繰越金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
8. 諸収入	81,238	0.4	73,896	0.3	7,342	9.9
× 療養給付費交付金	0	0.0	454,410	2.0	454,410	皆減
× 前期高齢者交付金	0	0.0	3,799,962	16.6	3,799,962	皆減
× 共同事業交付金	0	0.0	5,435,795	23.8	5,435,795	皆減
歳入合計	20,232,174	100.0	22,879,370	100.0	2,647,196	11.6

歳出

（単位：千円，％）

款	平成30年度		平成29年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 総務費	219,142	1.1	227,194	1.0	8,052	3.5
2. 保険給付費	13,038,817	64.5	13,220,096	57.8	181,279	1.4
3. 国民健康保険金 事業費納付金	6,730,765	33.3	0	0.0	6,730,765	皆増
4. 共同事業拠出金	10	0.0	5,406,409	23.6	5,406,399	100.0
5. 保健事業費	169,102	0.8	170,492	0.8	1,390	0.8
6. 基金積立金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
7. 諸支出金	24,328	0.1	23,081	0.1	1,247	5.4
8. 予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
× 後期高齢者支援金	0	0.0	2,764,993	12.1	2,764,993	皆減
× 前期高齢者納付金	0	0.0	2,074	0.0	2,074	皆減
× 老人保健拠出金	0	0.0	70	0.0	70	皆減
× 介護納付金	0	0.0	1,014,951	4.4	1,014,951	皆減
歳出合計	20,232,174	100.0	22,879,370	100.0	2,647,196	11.6

5 下水道事業特別会計予算（案）

歳入

（単位：千円，％）

款	平成30年度		平成29年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 分担金及び負担金	661,399	6.4	579,413	6.3	81,986	14.1
2. 使用料及び手数料	3,895,094	37.4	3,796,287	41.3	98,807	2.6
3. 国庫支出金	1,006,900	9.7	474,380	5.2	532,520	112.3
4. 県支出金	10,440	0.1	900	0.0	9,540	1,060.0
5. 財産収入	84	0.0	90	0.0	6	6.7
6. 繰入金	3,047,049	29.3	2,953,213	32.1	93,836	3.2
7. 繰越金	100,000	1.0	100,000	1.1	0	0.0
8. 諸収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0
9. 市債	1,668,200	16.1	1,287,600	14.0	380,600	29.6
歳入合計	10,389,169	100.0	9,191,886	100.0	1,197,283	13.0

歳出

（単位：千円，％）

款	平成30年度		平成29年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 下水道費	6,664,684	64.1	5,398,193	58.7	1,266,491	23.5
2. 公債費	3,714,485	35.8	3,783,693	41.2	69,208	1.8
3. 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
歳出合計	10,389,169	100.0	9,191,886	100.0	1,197,283	13.0

6 後期高齢者医療特別会計予算（案）

歳入

（単位：千円，％）

款	平成30年度		平成29年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸 率
1. 後期高齢者医療 保 険 料	1,351,201	79.7	1,208,856	78.1	142,345	11.8
2. 使用料及び手数料	400	0.0	400	0.0	0	0.0
3. 繰 入 金	338,819	20.0	332,058	21.5	6,761	2.0
4. 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5. 諸 収 入	5,636	0.3	5,636	0.4	0	0.0
歳 入 合 計	1,696,057	100.0	1,546,951	100.0	149,106	9.6

歳出

（単位：千円，％）

款	平成30年度		平成29年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸 率
1. 総 務 費	57,537	3.4	57,109	3.7	428	0.7
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,628,384	96.0	1,479,706	95.7	148,678	10.0
3. 諸 支 出 金	5,136	0.3	5,136	0.3	0	0.0
4. 予 備 費	5,000	0.3	5,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	1,696,057	100.0	1,546,951	100.0	149,106	9.6

7 作岡財産区特別会計予算(案)

歳入

(単位:千円,%)

款	平成30年度		平成29年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 財産収入	1	0.9	1	0.8	0	0.0
2. 繰越金	69	60.5	70	57.4	1	1.4
3. 繰入金	44	38.6	50	41.0	6	12.0
× 諸収入	0	0.0	1	0.8	1	皆減
歳入合計	114	100.0	122	100.0	8	6.6

歳出

(単位:千円,%)

款	平成30年度		平成29年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 総務費	103	90.3	103	84.4	0	0.0
2. 諸支出金	1	0.9	1	0.8	0	0.0
3. 予備費	10	8.8	18	14.8	8	44.4
歳出合計	114	100.0	122	100.0	8	6.6

8 公平委員会特別会計予算(案)

歳入

(単位:千円,%)

款	平成30年度		平成29年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 分担金及び負担金	762	74.0	753	73.9	9	1.2
2. 財産収入	5	0.5	5	0.5	0	0.0
3. 繰入金	77	7.5	75	7.4	2	2.7
4. 繰越金	185	17.9	185	18.1	0	0.0
5. 諸収入	1	0.1	1	0.1	0	0.0
歳入合計	1,030	100.0	1,019	100.0	11	1.1

歳出

(単位:千円,%)

款	平成30年度		平成29年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 総務費	995	96.6	984	96.6	11	1.1
2. 予備費	35	3.4	35	3.4	0	0.0
歳出合計	1,030	100.0	1,019	100.0	11	1.1

9 介護保険事業特別会計予算（案）

歳入

（単位：千円，％）

款	平成30年度		平成29年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸 率
1. 保 險 料	3,619,817	27.0	3,199,529	24.7	420,288	13.1
2. 使用料及び手数料	400	0.0	400	0.0	0	0.0
3. 国 庫 支 出 金	2,691,597	20.0	2,668,196	20.6	23,401	0.9
4. 支 払 基 金 交 付 金	3,357,460	25.0	3,414,836	26.3	57,376	1.7
5. 県 支 出 金	1,832,263	13.6	1,795,010	13.8	37,253	2.1
6. 財 産 収 入	61	0.0	31	0.0	30	96.8
7. 繰 入 金	1,891,084	14.1	1,847,504	14.3	43,580	2.4
8. 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9. 諸 収 入	4,437	0.0	4,160	0.0	277	6.7
10. 介護サービス収入	33,178	0.3	35,001	0.3	1,823	5.2
歳 入 合 計	13,430,298	100.0	12,964,668	100.0	465,630	3.6

歳出

（単位：千円，％）

款	平成30年度		平成29年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸 率
1. 総 務 費	245,872	1.8	236,180	1.8	9,692	4.1
2. 保 険 給 付 費	12,143,505	90.4	12,032,485	92.8	111,020	0.9
3. 地 域 支 援 事 業 費	597,401	4.5	452,324	3.5	145,077	32.1
4. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5. 介 護 サ ー ビ ス 事 業 費	43,233	0.3	53,571	0.4	10,338	19.3
6. 基 金 積 立 金	397,284	3.0	187,105	1.5	210,179	112.3
7. 諸 支 出 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
8. 予 備 費	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	13,430,298	100.0	12,964,668	100.0	465,630	3.6

10 水道事業会計予算(案)

収益的収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業収益			5,528,369
	1. 営業収益		4,900,497
		1. 給水収益	4,442,431
		2. その他営業収益	458,066
	2. 営業外収益		627,872
		1. 受取利息及び配当金	330
		2. 他会計補助金	118,529
		3. 雑収益	21,163
		4. 長期前受金戻入	487,850

収益的支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業費用			5,065,689
	1. 営業費用		4,742,881
		1. 原水及び浄水費	2,317,546
		2. 配水及び給水費	561,586
		3. 業務費	352,103
		4. 総係費	119,625
		5. 減価償却費	1,377,541
		6. 資産減耗費	14,480
	2. 営業外費用		315,388
		1. 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	262,258
		2. 雑支出	50
		3. 消費税及び地方消費税	53,080
	3. 特別損失		2,020
		1. 過年度損益修正損	2,020
	4. 予備費		5,400
		1. 予備費	5,400

資本的収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1. 資本的収入			1,431,367
	1. 負担金		26,106
		1. 工事負担金	26,106
	2. 企業債		643,100
		1. 企業債	643,100
	3. 国庫補助金		342,072
		1. 国庫補助金	342,072
	4. 分担金		176,184
		1. 分担金	176,184
	5. 出資金		243,905
1. 出資金		243,905	

資本的支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			2,736,249
	1. 建設改良費		1,629,855
		1. 施設整備費	1,093,164
		2. 施設改良費	517,911
		3. 営業設備費	18,780
	2. 企業債償還金		1,100,994
		1. 企業債償還金	1,100,994
	3. 予備費		5,400
1. 予備費		5,400	

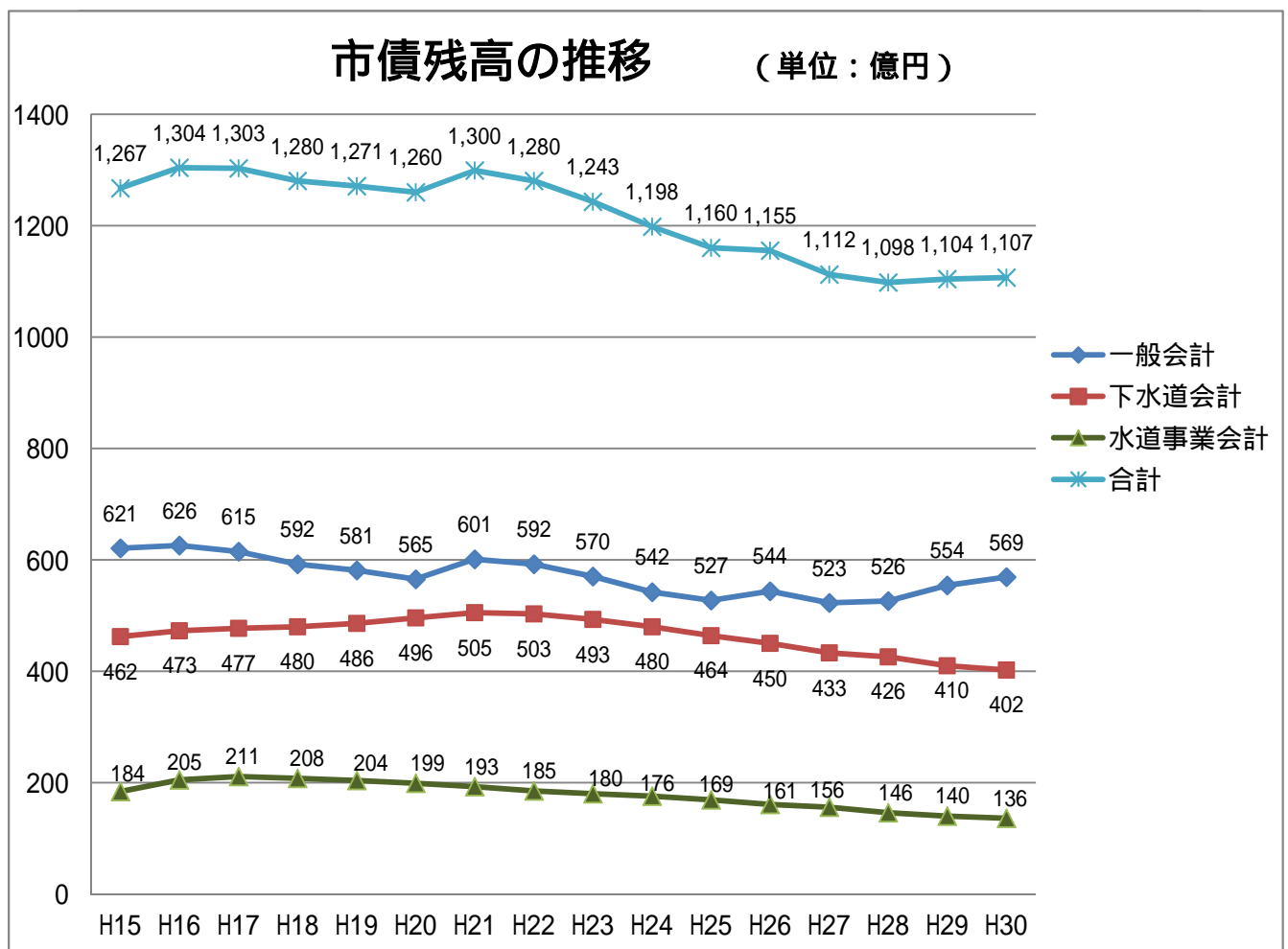
資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,304,882千円は、損益勘定留保資金1,226,357千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額78,525千円で補てんするものとする。

11 市債現在高見込額

(単位：千円)

会 計	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込額		平成30年度末 現在高見込額	比較増減 (H30末-H29末)
		起債見込額	償還見込額		
一 般 会 計	55,386,643	7,245,345	5,720,545	56,911,443	1,524,800
下水道事業会計	40,950,423	2,193,600	2,927,678	40,216,345	734,078
水道事業会計	14,009,547	643,100	1,100,993	13,551,654	457,893
合 計	110,346,613	10,082,045	9,749,216	110,679,442	332,829

平成30年度中起債見込額には、平成29年度債の繰越予定分（8億8,780万円）を含む。



12 平成30年度当初予算（案）の主な事業

1. 徹底した行政改革 ～市民第一のつくば～

（単位：千円）

	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
1	海外派遣研修	新規	市役所では体験できない厳しい環境の中でも成果を産み出せるリーダーを育成するため、新興国企業等に職員を派遣し、自分のスキルを活かして社会の課題解決に取り組む研修を行う。	9,026	人事課
2	外部有識者の知見を活かしたまちづくり	拡充	広い視点を持つ外部有識者をまちづくりアドバイザーとして迎え、中心市街地のまちづくりや地域経済活性化、市民参加に関する方策などの提案をまちづくりに活かしていく。 ・企画経営課 ・産業振興課 【新規】シティプロモーション室	13,683	企画経営課 産業振興課 シティプロモーション室
3	給与厚生業務委託	新規	人員配置の効率化を図るため、職員の給与、福利厚生に係る事務を外部に委託する。	9,496	人事課
4	分庁舎建設事業	新規	職員増加に伴い不足する執務スペースを確保し、併せて、子育て支援、市民の交流スペースなどにも利用可能な分庁舎を市役所敷地内に建設する。	債務負担行為設定 946,740	管財課
5	クレジットカード納付導入	新規	市税等の納付方法に対する市民ニーズに応えるため、クレジットカードによる納付対応を開始する。	1,038	納税課

2. 安心の子育て ～こどもとママパパにやさしいつくば～

（単位：千円）

	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
6	産婦人科施設開設支援事業	新規	産婦人科施設の充実を図り、市民が安心する出産環境を提供するため、産婦人科開設や増床などに係る工事費・医療機器購入費に対し補助する。	50,000	健康増進課
7	産後ケア事業	新規	出産後、育児支援を特に要する家庭に対して、母子への心身のケアや育児のサポート等を行い、産後の生活を支援する。	5,250	健康増進課
8	産婦健診事業	新規	産婦の健康管理向上を図るため、医療機関で行う健康診査を実施する際、子育て支援対策の一環として健診費用を助成する。	18,000	健康増進課
9	総合周産期医学講座設置寄附金	継続	産科医及び助産師の育成を図るとともに、つくば市バースセンターにおける安定的な出産の場を確保するため、筑波大学への寄附講座を再度5年間継続する。	42,000	健康増進課
10	保育士等処遇改善助成金	継続	待機児童解消を図るため、保育士等の離職を防止し、児童を多く受け入れられるようにするため、処遇改善を目的とした助成を行う。 ・月額30千円×614人×12か月	221,040	幼児保育課
11	民間保育所等運営委託事業	拡充	多様な子育てニーズに対応するほか、待機児童対策を図るため、新たに認可された保育所等への委託料を拡充する。 新設7園（保育所2園、認定こども園2園、小規模保育3園） 前年比+1,061,720千円	5,702,223	幼児保育課

	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
12	公立保育所の修繕	拡充	園児達の安心・安全を図るため、老朽化した施設の修繕を行う。前年比+4,601千円 ・沼田保育所屋根及び外壁修繕工事業 33,313千円 ・大穂保育所屋根及び外壁修繕工事業 25,818千円 待機児童対策を図るため、並木幼稚園園舎を改修し、保育園園舎として利活用する設計委託を行う。5,487千円（新規）	96,025	幼児保育課 こども育成課
13	公立児童館の修繕	拡充	児童達の安心・安全を図るため、老朽化した施設の修繕を行う。前年比+8,022千円 ・栄児童館屋根及び外壁修繕工事業 26,709千円 ・桜南児童館屋根及び外壁修繕工事業 17,918千円	65,078	こども育成課
14	北条保育所新築事業	新規	園児達の安心・安全を図るため、立地状況や施設老朽化の問題が懸念される北条保育所を、新たな場所で建て替える設計委託を行う。	26,110	幼児保育課 こども育成課
15	児童クラブ施設整備事業	新規	放課後児童クラブ施設設置工事設計委託料（5か所） 待機児童対策を図るため、H31年度に児童クラブ室を5か所設置する設計委託を行う。	30,294	こども育成課
16	児童クラブ運営拡充事業	拡充	放課後児童クラブ運営委託料 待機児童対策を図るため、新設された小学校に新たに公設公営の児童クラブを設置するとともに、民間児童クラブを誘致する。	349,704	こども育成課
17	幼稚園環境整備事業	継続	幼児の安心・安全確保のため、老朽化した施設を改修する。 ・修繕工事（雨漏り、電気設備等） 5,823千円 ・上郷幼稚園トイレ改修事業 30,641千円	48,806	教育施設課
18	小学校環境整備事業	継続	児童の安心・安全確保のため、老朽化した施設を改修する。 ・修繕工事（雨漏り、電気設備等） 37,302千円 ・荻崎第三小学校トイレ改修事業 51,729千円 ・東小学校床改修事業 30,305千円 ・葛城小学校プール改修事業 35,200千円	234,718	教育施設課
19	中学校環境整備事業	継続	生徒の安心・安全確保のため、老朽化した施設を改修する。 ・修繕工事（雨漏り、電気設備等） 24,115千円 ・中学校エアコン設置事業 418,141千円 ・豊里中学校トイレ改修事業 56,668千円	528,530	教育施設課
20	スクールバス運行事業	拡充	秀峰筑波義務教育学校スクールバス運行 統合により遠距離通学を要することになる児童生徒等の登下校の負担軽減を図るためスクールバスを運行する。	184,315	学務課
21	学校図書室の利用促進	拡充	市内小学校の図書室を充実させるため、司書教諭補助員の勤務日数を増加する。 平均勤務日数/校 週3.64日（前年比+0.86日）	22,464	教育指導課
22	(仮称)新谷田部学校給食センター整備事業	拡充	12,000食/日の給食提供が可能な給食センターを整備する。 ・H32年4月稼働予定 総事業費 3,090,335千円（事業期間 H28～H31）	1,215,052	健康教育課

3. 頼れる福祉 ～すべての人が自分らしく生きるつくば～

(単位：千円)

	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
23	ひとり親家庭等児童福祉金	拡充	児童の福祉の増進を図ることを目的として、児童扶養手当受給対象者(全部停止者除く)に対し、児童1人につき年額3万円の増額を行う。 拡充：55,530千円	127,678	こども政策課
24	特別支援教育事業の強化	拡充	障害のある児童生徒の安全確保のため、全小中学校に特別支援教育支援員を配置し、養成研修を実施する。 ・特別支援教育支援員の配置 114人(前年比+11人) ・特別支援教育相談員の配置 7人(前年比+3人) ・特別支援教育支援員等養成研修の実施	104,711	特別支援教育推進室
25	子どもの学習支援事業	新規	生活困窮世帯の子どもを対象に、学習意欲向上を促し、自ら学ぶ力を養うほか、進学や将来における安定就労に繋げ、貧困の連鎖の防止を図るため、学習支援や居場所の提供等を行う。	8,565	社会福祉課
26	生活保護対策事業	拡充	生活に困窮する者に自立助長を図るため、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障する。 前年比+41,544千円	2,059,783	社会福祉課
27	障害福祉サービス事業	拡充	障害者及び障害児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービスにかかる給付等の支援をする。前年比+271,918千円	2,815,224	障害福祉課
28	福祉有償運送事業	新規	身体障害者、要介護認定者等の交通手段の利用を十分に確保し、社会参加の促進を図るため、福祉有償運送事業を行う事業者に補助を行う。	1,600	高齢福祉課
29	シルバークラブ助成事業	継続	シルバークラブの育成を図るため、シルバークラブが行う社会奉仕活動、健康増進活動等の事業に対し助成を行う。	11,499	高齢福祉課
30	医療福祉費支給事業	拡充	医療福祉費扶助費 1,542,393千円 小児(中学3年生まで)、妊産婦、ひとり親家庭及び重度心身障害者等が医療を容易に受けられるよう、健康保険で病院などにかかった場合、自己負担分の費用の一部を公費で助成する。 外来自己負担金助成扶助費 28,266千円 ひとり親家庭の経済的な支援をし、健康の保持と生活の安定を推進するため、外来自己負担金を無償化する。 適用条件(所得要件、子の年齢要件)あり	1,570,659	医療年金課

4. 便利なインフラ ～広いのに近いつくば～

(単位：千円)

	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
31	つくバス・つくタク運行事業	継続	つくバス運行負担金 249,951千円 ・市域内交通の充実及び利便性の向上のため、路線バスを補完するため、コミュニティバスを運行する。 デマンド型交通運行事業 146,389千円 ・地区内の生活交通として、乗合タクシーを運行する。	396,340	総合交通政策課
32	通学路整備事業	継続	通学路整備工事 60,000千円 自転車通行帯設置工事 100,679千円 通学路等除草委託料 143,368千円 通学路土砂撤去委託料 17,151千円	321,198	道路建設課 道路維持課

	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
33	街路灯整備事業	拡充	明るいまちの実現を図るため、街路灯を新設する。 (春日、吾妻地区)	240,550	道路建設課
34	防犯対策事業	継続	防犯灯整備事業 79,982千円 ・LED防犯灯リース事業を活用し、通学路やりんりんロードを中心に新規設置を推進する(19,811基)。 総事業費 381,940千円(事業期間 H29~H38) 防犯カメラ設置事業 6,480千円 ・街頭犯罪を未然に防ぐため、つくばエクスプレス4駅周辺に防犯カメラを設置する(10基)。 防犯パトロール事業 38,168千円 ・防犯意識の向上と犯罪抑止を図るため、市内全域の巡回パトロールを実施する。	124,630	防犯交通安全課
35	防災無線整備事業	継続	桜川浸水想定区域、小貝川浸水想定区域に整備する。	28,404	危機管理課
36	スマートIC整備事業	拡充	H29年7月新規整備の事業化決定に伴い、整備を推進する。 (上河原崎・中西地区) ・スマートIC関連道路事業委託料 総事業費 404,300千円(事業期間 H29~H33)	133,400	道路建設課
37	リサイクルセンター整備事業	拡充	リサイクルセンター建設事業 2,324,646千円 ・ごみの効率的な処理、最終処分量の減少を推進する。 総事業費 4,071,870千円(事業期間 H28~H30) 資源化施設建設事業 196,360千円 ・資源化率の向上を推進する。 総事業費 490,900千円(事業期間 H30~H31)	2,521,006	廃棄物対策課
38	クリーンセンター基幹的設備改良事業	拡充	クリーンセンター(可燃ごみ焼却施設)延命化事業 ・H9年度の稼働から20年が経過しており、施設の延命化を図るため、設備・機器の改良工事を実施する。 総事業費 8,073,416千円(事業期間 H28~H31)	2,619,972	クリーンセンター
39	消防車両整備事業	新規	消防車両の更新、修繕を行う。 ・40メートル級はしご車更新 220,000千円 ・救急自動車更新 39,000千円 ・15メートル級はしご車オーバーホール 21,715千円	280,715	警防課

5. 活気ある地域 ~地元で頑張る人と会社が報われるつくば~

(単位:千円)

	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
40	有害鳥獣対策事業	拡充	H29年度策定した鳥獣被害防止計画に基づき、イノシシ等の被害の防止を強化する。 ・イノシシ捕獲報奨金 1,000千円 ・有害鳥獣捕獲委託料 4,117千円 ・有害鳥獣被害予防資材購入補助金 2,500千円	8,537	環境課
41	産業振興センター再整備事業	新規	技術系スタートアップの創業・成長や研究シーズへの投資を促進させる拠点として、産業振興センターを再整備する。 ・H31年度開所予定 ・総事業費 149,743千円(事業期間 H30~H31)	123,434	産業振興課
42	産業コーディネート事業	拡充	市内の有望なベンチャー企業に対し、技術的課題の解決や事業計画の策定等、企業の実情に合わせたオーダーメイド形式の支援を実施。	9,720	産業振興課

	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
43	科学技術を活用したまち・ひと・しごと創生事業	新規	Society5.0実証事業，センター地区での集客事業，体験型科学教育推進事業などを実施し街の賑わいを創出する。 (まち・ひと・しごと創生事業)	25,800	科学技術振興課
44	地域振興推進事業	新規	既成市街地の活性化を図るため，地域の特性や資源を活かしながら，地域が主体的に地域づくりを推進できるよう支援する。 (まち・ひと・しごと創生事業)	8,640	周辺市街地振興室

6. 誇れるまち～「一緒に住まない？」と誘いたくなるつくば～

(単位：千円)

	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
45	中央図書館の開館時間延長	新規	土日開館時間を2時間延長することに伴い職員を増員する。利用者の利便性向上を図るために無料駐車時間を1時間延長する。	9,151	中央図書館
46	クレオ跡地利活用検討事業	新規	クレオ跡地への公共施設の導入を検討する。	6,480	学園地区市街地振興室
47	中心市街地プレイスメイキング事業	新規	中心市街地の賑わい創出を図るため，パブリックスペースを活用し，多世代交流のたまり場や様々な体験ができる遊び場等の実証を行う。(まち・ひと・しごと創生事業)	10,000	学園地区市街地振興室
48	移住定住促進事業	継続	子育て，ファミリー世代へつくばのライフスタイルを提案し，つくばへの移住を推進するため，移住体験ツアーや，東京での移住イベントを開催する。	10,909	シティプロモーション室
49	国体リハーサル大会の開催	新規	つくば市で開催される国体競技のアーチェリー競技(6月)，自転車競技(10月)のリハーサル大会を開催する。	95,519	国体推進課
50	メディア芸術振興事業	継続	科学技術を利用して芸術作品を表現するメディアアートの振興を図るため，メディアアートフェスティバルを開催する。美術館外での作品展示も行い，より市民へアピールする。	4,817	文化芸術課
51	筑波山頂観光用水濁水対策事業	新規	筑波山頂の濁水対策として，緊急対策工事を実施するとともに濁水対策調査(湧水の水質調査や効果的な取水方法の検討)を実施する。 ・濁水対策緊急工事 19,757千円 ・濁水対策調査 5,519千円	25,276	観光推進課
52	市民が集う施設の改修事業	継続	地域交流センター，市民ホール，メモリアルホールなどの市民が利用する施設のトイレ修繕，屋根改修等を行う。	115,994	文化芸術課 メモリアルホール スポーツ振興課

番号の二重下線はロードマップ事業